

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 北越工業株式会社

【英訳名】 HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺尾正義

【本店の所在の場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上原均

【最寄りの連絡場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上原均

【縦覧に供する場所】 北越工業株式会社東京本社  
(東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル)

北越工業株式会社大阪支店  
(大阪府摂津市新在家二丁目32番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	19,143,566	21,124,800	41,022,559
経常利益 (千円)	2,675,226	2,815,370	5,643,228
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,746,292	1,867,549	3,759,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,955,812	1,785,812	3,290,818
純資産額 (千円)	25,849,271	27,889,989	26,711,617
総資産額 (千円)	41,658,692	44,127,243	43,389,568
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.48	63.66	128.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	62.9	61.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,060,856	2,024,695	3,324,418
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	540,064	1,184,351	1,816,829
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	851,900	821,700	1,429,035
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,872,999	10,297,961	10,285,034

回次	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.45	34.42

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられましたが、各種政策の効果もあって緩やかな回復を維持しました。世界経済におきましては、米国は引き続き堅調さを維持しましたが、通商問題を巡る緊張の影響が懸念されました。

このような情勢のなかで当社グループは、増産対応や生産効率の向上など生産体制の整備を進めてまいりました。販売面では、建設機械・産業機械ともにさらなる販路の開拓に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	19,143	21,124	10.3
(国内売上高) (百万円)	(11,555)	(13,656)	(18.2)
(海外売上高) (百万円)	(7,588)	(7,468)	( 1.6)
営業利益 (百万円)	2,478	2,741	10.6
経常利益 (百万円)	2,675	2,815	5.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,746	1,867	6.9

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### (建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

国内は東京五輪開催を見据えた首都圏の再開発やインバウンド景気による建設投資の増加がみられたほか、災害復旧関連を中心とした公共工事により出荷が堅調に推移しました。海外では北米向けが堅調に推移しましたが、東南アジアなどに弱さがみられました。利益面においては原材料価格の高騰によるコスト負担の増加はありましたが、増収効果により前年同期を上回りました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	15,626	17,049	9.1
セグメント利益 (百万円)	2,597	2,692	3.7

## (産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、防災用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

主力のモータコンプレッサでは、初期設置費用が低減できる屋外設置型を中心に出荷が堅調に推移したほか、相次ぐ自然災害に備えるべく防災用発電機の需要が増加した結果、前年同期比で増収増益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	3,516	4,075	15.9
セグメント利益 (百万円)	525	667	27.1

また、財政状態の分析につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ737百万円増加し、44,127百万円となりました。

流動資産につきましては、債権回収により受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、31,934百万円となりました。

固定資産につきましては、大阪支店の建替え及び生産に係る設備投資により有形固定資産が増加したこと及び外貨建て仕組債の部分償還及び時価の下落により投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ790百万円増加し、12,192百万円となりました。

流動負債につきましては、有形固定資産に係る未払債務の支払いによりその他が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、12,413百万円となりました。

固定負債につきましては、流動負債への振替により長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、3,823百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び時価の下落により其他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,178百万円増加し、27,889百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し、62.9%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、10,297百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び法人税等の支払額等により、2,024百万円の収入超過（前年同期は3,060百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の償還による収入等により、1,184百万円の支出超過（前年同期は540百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等により、821百万円の支出超過（前年同期は851百万円の支出超過）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,165,418	30,165,418	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	30,165,418	-	3,416,544	-	3,394,894

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
バイオグリーン有限会社	東京都杉並区下井草一丁目25 - 20	2,444	8.25
千代田産業株式会社	東京都中野区中野三丁目34 - 32	1,748	5.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 11	1,696	5.73
佐藤美武	東京都杉並区	1,502	5.07
GOLDMAN, SACHS&CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10 - 1 六本木ヒル ズ森タワー)	1,449	4.89
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	1,271	4.29
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木六丁目10 - 1 六本木ヒル ズ森タワー)	946	3.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	942	3.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 - 5	932	3.15
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071 - 1	932	3.15
計	-	13,866	46.80

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
- 2 2019年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社が2019年9月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社
住所	東京都港区赤坂五丁目 4 - 15 ARA赤坂ビル4階
保有株券等の数	株式 2,129,600株
株券等保有割合	7.06%

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,602,900	296,029	-
単元未満株式	普通株式 24,618	-	-
発行済株式総数	30,165,418	-	-
総株主の議決権	-	296,029	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式298,800株(議決権2,988個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	537,900	-	537,900	1.78
計	-	537,900	-	537,900	1.78

- (注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式298,800株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,615,127	10,628,070
受取手形及び売掛金	16,077,095	16,015,475
商品及び製品	3,125,629	3,670,367
仕掛品	187,388	158,243
原材料及び貯蔵品	1,045,340	1,075,117
その他	937,390	388,048
貸倒引当金	616	594
流動資産合計	31,987,356	31,934,727
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,076,240	6,506,479
減価償却累計額	3,993,902	3,854,829
建物及び構築物（純額）	2,082,338	2,651,650
機械装置及び運搬具	7,301,029	7,422,615
減価償却累計額	5,684,909	5,795,789
機械装置及び運搬具（純額）	1,616,120	1,626,825
土地	1,716,136	1,716,136
建設仮勘定	870,510	1,217,179
その他	1,432,476	1,459,450
減価償却累計額	1,235,648	1,277,395
その他（純額）	196,828	182,054
有形固定資産合計	6,481,933	7,393,845
<b>無形固定資産</b>	113,765	101,774
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,716,983	3,513,066
関係会社出資金	329,522	349,533
繰延税金資産	537,724	615,013
その他	230,468	227,169
貸倒引当金	8,187	7,887
投資その他の資産合計	4,806,512	4,696,894
固定資産合計	11,402,212	12,192,515
資産合計	43,389,568	44,127,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,029,559	4,062,550
電子記録債務	4,222,484	4,059,578
短期借入金	375,000	375,000
未払法人税等	977,249	950,507
賞与引当金	718,821	929,142
役員賞与引当金	79,444	71,312
製品保証引当金	22,480	23,570
その他	2,228,814	1,941,640
流動負債合計	12,653,853	12,413,300
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	850,000	662,500
繰延税金負債	1,323	1,775
株式給付引当金	117,350	130,783
役員株式給付引当金	104,452	107,721
退職給付に係る負債	2,145,147	2,122,162
その他	205,823	199,010
固定負債合計	4,024,096	3,823,953
負債合計	16,677,950	16,237,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	18,525,476	19,800,475
自己株式	371,002	384,942
株主資本合計	25,458,612	26,719,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,308,194	1,245,092
為替換算調整勘定	69,816	95,185
退職給付に係る調整累計額	100,993	96,431
その他の包括利益累計額合計	1,137,383	1,053,475
非支配株主持分	115,620	116,842
純資産合計	26,711,617	27,889,989
負債純資産合計	43,389,568	44,127,243

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	19,143,566	21,124,800
売上原価	13,587,798	15,217,489
売上総利益	5,555,768	5,907,311
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	374,357	403,902
製品保証引当金繰入額	2,370	1,090
役員報酬及び給料手当	881,055	941,294
賞与引当金繰入額	357,073	392,458
役員賞与引当金繰入額	37,455	35,640
退職給付費用	49,637	53,931
株式給付引当金繰入額	6,201	8,424
役員株式給付引当金繰入額	13,094	13,951
その他	1,355,917	1,315,493
販売費及び一般管理費合計	3,077,161	3,166,186
営業利益	2,478,606	2,741,125
営業外収益		
受取利息	4,551	6,413
受取配当金	37,632	41,504
持分法による投資利益	17,649	24,133
為替差益	106,178	-
その他	76,856	31,758
営業外収益合計	242,868	103,809
営業外費用		
支払利息	7,964	8,150
投資有価証券評価損	14,145	-
為替差損	-	18,166
その他	24,139	3,247
営業外費用合計	46,249	29,564
経常利益	2,675,226	2,815,370
特別利益		
固定資産処分益	1,591	240
その他	-	1
特別利益合計	1,591	241
特別損失		
固定資産処分損	73,778	48,695
特別損失合計	73,778	48,695
税金等調整前四半期純利益	2,603,038	2,766,916
法人税、住民税及び事業税	914,256	948,625
法人税等調整額	59,149	51,430
法人税等合計	855,106	897,195
四半期純利益	1,747,931	1,869,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,639	2,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,746,292	1,867,549

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,747,931	1,869,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,569	63,101
為替換算調整勘定	32,228	15,301
退職給付に係る調整額	1,366	4,561
持分法適用会社に対する持分相当額	18,827	10,066
その他の包括利益合計	207,880	83,908
四半期包括利益	1,955,812	1,785,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,954,172	1,783,640
非支配株主に係る四半期包括利益	1,639	2,171

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,603,038	2,766,916
減価償却費	311,771	328,852
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,950	16,420
株式給付引当金の増減額(は減少)	11,763	15,701
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	13,072	13,951
貸倒引当金の増減額(は減少)	280	321
PCB対策引当金の増減額(は減少)	68,255	4,508
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,370	1,090
受取利息及び受取配当金	42,183	47,918
支払利息	7,964	8,150
持分法による投資損益(は益)	17,649	24,133
有形固定資産処分損益(は益)	72,187	48,455
売上債権の増減額(は増加)	738,718	27,154
たな卸資産の増減額(は増加)	609,127	566,773
仕入債務の増減額(は減少)	734,437	406,322
未収消費税等の増減額(は増加)	96,834	302,023
未払消費税等の増減額(は減少)	22,167	43,578
その他	67,541	580,231
小計	3,767,653	2,982,548
利息及び配当金の受取額	207,080	49,295
利息の支払額	8,136	9,658
法人税等の支払額	905,741	997,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,060,856	2,024,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	330,080	330,108
定期預金の払戻による収入	330,062	330,093
有形固定資産の取得による支出	287,904	1,308,280
有形固定資産の売却による収入	98,551	210
無形固定資産の取得による支出	12,526	6,056
投資有価証券の取得による支出	338,167	355
投資有価証券の売却による収入	-	7,144
投資有価証券の償還による収入	-	114,592
関係会社の整理による収入	-	8,158
貸付金の回収による収入	-	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	540,064	1,184,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	187,500	187,500
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	12,780	12,823
自己株式の取得による支出	259	29,948
配当金の支払額	648,320	590,478
非支配株主への配当金の支払額	3,040	950
財務活動によるキャッシュ・フロー	851,900	821,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,826	5,715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,710,718	12,927
現金及び現金同等物の期首残高	10,162,280	10,285,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,872,999	10,297,961

## 【注記事項】

### (追加情報)

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

#### (1) 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度133,812千円、141,600株、当第2四半期連結会計期間161,151千円、164,500株であります。

#### (役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

#### (1) 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度135,428千円、149,100株、当第2四半期連結会計期間121,985千円、134,300株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	12,203,079千円	10,628,070千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	330,080千円	330,108千円
現金及び現金同等物	11,872,999千円	10,297,961千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	651,810	普通配当 12 記念配当 10	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,050千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	444,412	15	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 2018年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金4,024千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	592,550	20	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5,814千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	444,412	15	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 2019年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金4,482千円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,626,707	3,516,859	19,143,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	15,626,707	3,516,859	19,143,566
セグメント利益	2,597,434	525,227	3,122,662

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,122,662
全社費用(注)	644,055
四半期連結損益計算書の営業利益	2,478,606

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,049,353	4,075,447	21,124,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	17,049,353	4,075,447	21,124,800
セグメント利益	2,692,361	667,740	3,360,101

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,360,101
全社費用(注)	618,975
四半期連結損益計算書の営業利益	2,741,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円48銭	63円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,746,292	1,867,549
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,746,292	1,867,549
普通株式の期中平均株式数(株)	29,357,875	29,337,589

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間269,786株、当第2四半期連結累計期間289,929株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 444,412千円  
(2) 1株当たりの金額 15円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

- (注) 1 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。  
2 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金4,482千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

北越工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 黒 英 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。